

事業評価シート

番号 0760010 - 001

【1.基本情報】

事業名	ぎふ信長まつり				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	ぎふ信長まつり実行委員会
実施期間	昭和32 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	3期中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地である柳ヶ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、「織田信長公」ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。				
事業の内容	にぎわいを生み出すイベント(まつり)				
事業の対象	何を	各種イベント(まつり)の実施			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	10月の第一土曜日と翌日曜日の2日間			
令和元年度 (実施内容)	騎馬武者行列・若宮町歩行者天国・市民勝手カーニバル等のイベント及び商店街等の協賛事業を実施し、2日間で34万人の人出で賑わった。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,804	120	3,804	120	4,080	120
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,804	120	3,804	120	4,080	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		10,856	10,697	10,900
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	10,856	10,697	10,900
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		10,856	10,697	10,900

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,660	14,501	14,980

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	14,660	14,501	14,980

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	350,000	280,000	340,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	42	52	44

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	観客数	単位	万人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	35	35
実績値	35	28	34

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地である柳ヶ瀬、神田町一帯の商店街で大型店舗の撤退等、空き店舗の増加のため通行量が減少し、空洞化現象が起こっている。賑わいを呼び戻すため、集客力のあるイベントの開催が重要である。 地域のまつりであり、行政・民間(商工会議所、商店街など)・市民(協賛事業実施主体)との協働のもと、行われている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地各所で、様々な主催事業や協賛事業が開催され、多くの人出が見込まれる。イベントや交通警備等に要するコストは増えつつあるが、一定の効果は得られている。 行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が現状の市の役割を担うことは困難と考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	2日間で約35万人の人出が見込まれる一大イベントであり、中心市街地に賑わいがもたらされ、消費の拡大にも寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	まつりの実施によるにぎわい創出であり、実施主体の負担により行うことが妥当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	様々なイベントがある中で、この信長まつりと、春の道三まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に60回以上を数え、市民にも定着している。

事業評価シート

番号 0760010 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜まつり協賛「道三まつり」				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	道三まつり実行委員会
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	3期中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地である柳ヶ瀬・神田町一帯の商店街ににぎわいを呼び戻すには、人が集うためのイベント(まつり)は必要不可欠である。また、齋藤道三公ゆかりの地である岐阜市のPRにもつながる。				
事業の内容	にぎわいを生み出すイベント(まつり)				
事業の対象	何を	各種イベント(まつり)の実施			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	4月の第一土・日曜日の2日間			
令和元年度 (実施内容)	若宮町歩行者天国・音楽隊パレード・みこしパレード等のイベント及び商店街等の協賛事業を実施し、2日間で約38万人の人の出で賑わった。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,804	120	3,804	120	4,080	120
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,804	120	3,804	120	4,080	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,000	3,000	3,000
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	負担金	3,000	3,000	3,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,000	3,000	3,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,804	6,804	7,080

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,804	6,804	7,080

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,000	290,000	380,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	23	19

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催日数	単位	日
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	観客数	単位	万人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	40	35	35
実績値	41	29	38

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	中心市街地である柳ヶ瀬、神田町一帯の商店街で大型店舗の撤退等、空き店舗の増加のため通行量が減少し、空洞化現象が起きている。賑わいを呼び戻すため、集客力のあるイベントの開催が重要である。 地域のまつりであり、行政・民間(商工会議所、商店街など)・市民(協賛事業実施主体)との協働のもと行われているが、メインのみこしパレードは運営ノウハウのある団体が存在する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地各所で、様々な主催事業や協賛事業が開催され、多くの人出が見込まれる。イベントや交通警備等に要するコストは増えつつあるが、一定の効果は得られている。 行政・民間・市民との協働のもと行われており、他の民間組織等が現状の市の役割を担うことは困難と考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	2日間で約35万人の人出が見込まれる一大イベントであり、中心市街地に賑わいがもたらされ、消費の拡大にも寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	まつりの実施によるにぎわい創出であり、実施主体の負担により行うことが妥当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	様々なイベントがある中で、この道三まつりと、秋の信長まつりが、人出をはじめとした規模で群を抜いている。また、開始から既に40回以上を数え、市民にも定着しているが協賛の岐阜まつりも集客力が高いことやメインのみこしパレードについて、市庁舎移転に伴うルート変更や運営ノウハウがある団体が存在することなどを踏まえ、まつりの運営について検討の余地がある。

事業評価シート

番号 0760010 - 003

【1.基本情報】

事業名	まんがでワクワク食農楽習事業				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	令和4年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	持続可能な力強い農業の実現を図るため、子どもたちが農業に魅力を感じる食農教育を進め、農業に夢を持ってもらう機会を提供することにより、安全・安心な地元農産物への理解を深めてもらう。				
事業の内容	クイズ形式やアニメーションなどを活用した教材を作成し、小学校の授業で活用してもらう。				
事業の対象	何を	クイズ形式やアニメーションなどを活用した食農教育のオリジナル教材の作成			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小学校5年生			
	どのくらい (具体的 数値で)	オリジナルテキスト 12,000部 オリジナルテキストの学習内容と連動したアニメーション動画 3本			
令和元年度 (実施内容)	市内小学校において、5年生を対象に平成29年度に配付したオリジナルテキスト及びアニメーション動画を活用した授業を実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	6,156		
	消耗品費	1		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		6,157	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,108	951	1,020

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	7,108	951	1,020

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内の小学校5年生	市内の小学校5年生	市内の小学校5年生
受益者数	3,500	3,500	3,500
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,031	272	291

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	オリジナル教材の作成部数	単位	部
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	12,000	-	-
実績値	12,000	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	オリジナル教材を活用した市内の小学校5年生	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,500	3,500	3,500
実績値	3,500	3,500	3,500

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	次世代を担う子どもたちを対象とした食農教育を進めることで、安全・安心な地元農産物への理解を深めてもらうことは、持続可能な力強い農業の実現に必要な事業である。 小学校に教材を提供する事業であり、農業関係者と連携して公平・公正な内容にしなければならないため、市が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	オリジナル教材の作成を食農教育に取り組むNPO法人に委託することで、同法人が有するノウハウを活用することができた。 岐阜市の実態を捉えたオリジナル教材であることに意義がある。また、有名な漫画家のイラストを活用することで児童の関心を惹きつけることを企図しており、著作権を管理するNPO法人の協力なしでは実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	オリジナル教材を授業で活用した栄養教諭等から、児童の関心が高かったとの評価を得ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	小学校に教材を提供する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	平成29年度に取り組みを開始したが、子どもたちに安全・安心な地元農産物への理解をさらに深めてもらうために、令和2年度に教材内容の見直しを行い、事業を継続実施する。

事業評価シート

番号 0760010 _ 004

【1.基本情報】

事業名	人・農地プラン推進事業				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地域の特性に応じた担い手を明確に定め、計画的に農地を集積し大規模化により生産性の向上を図る。	
事業の内容	市内30地域の特性に応じた営農計画を随時変更し、継続的な進捗管理を行う。	
事業の対象	何を	人・農地プランを各地域の実情や情勢に合ったプランに随時変更
	誰に (対象者・対象者数)	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者
	どのくらい (具体的 数値で)	市内30地域
令和元年度 (実施内容)	人と農地の課題解決に向け、地域営農の中心となる農業の担い手の確保や農地集積の推進をはかるため、農政推進委員会において検討され、最終的に26地域の人・農地プランを更新した。また、4地域については、人・農地プランを実質化しプランを公表した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	634	20	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	634	20	634	20	1,020	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		132	49	49
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報酬	118	46	46
	旅費	12	3	3
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		132	49	49

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	766	683	1,069

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	766	683	1,069

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	今後の地域の中心となる経営体及び農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者		
受益者数	100	100	100
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	7,660	6,830	10,690

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	検討委員会開催数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	2	2	2
実績値	2	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	今後地域の中心となる経営体	単位	経営体
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	130	130	130
実績値	124	130	136

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	国の制度であり、他の補助事業において本プランに位置付けられることが補助要件になっているものであり、本プランの内容を更新していくことは必要である。 国の要綱で事業実施主体を市町村と定めている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	国の制度で年1回以上見直すことが必要とされており、定期的な見直しと、地域や農業者からの要請に応える見直しの機会として、年2回の開催を見込んでいる。 国の要綱で事業実施主体を市町村と定めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	他の補助事業において、本プランに位置付けられることが要件となっているものもあり、本プランの内容を更新していくことは農業振興を図る上で有効である。また、地域の中心経営体が増えることで、地域の担い手が維持される。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国の制度である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	国の制度であり、各種の農業振興施策と密接な関わりを持った事業であるため、地域の実情を踏まえて適切に運用していく必要がある。

事業評価シート

番号 0760010 - 005

【1.基本情報】

事業名	薬用作物栽培推進事業				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	製薬業発祥の地といわれる岐阜において、本市の特産品となる薬用作物の栽培を推進していくことは、農業者の所得向上につながり、さらに、耕作放棄地の解消や高齢化の対策としても有効な手段であると考えられる。今後、漢方薬メーカー等との栽培契約に向けて企業と協議し、本市の薬用作物産地化を確立していくことを目的とする。	
事業の内容	公益社団法人東京生薬協会等との連携協定(栽培指導と種苗の提供等、平成27年から5年間で締結。令和4年度まで3年間延長)に基づき、市内の生産者で構成する薬用作物栽培協議会において、薬用作物の栽培に取り組む。また、栽培データ等の調査結果を踏まえ栽培マニュアルを作成し、今後産地化に向けて栽培面積の拡大を図るとともに、販路を開拓するため企業への売り込みを行う。	
事業の対象	何を	薬用作物
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市薬用作物栽培協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	現在栽培している5品目の薬用作物のうち、漢方薬メーカー等の販路を開拓した2～3品目
令和元年度 (実施内容)	公益社団法人東京生薬協会から派遣される専門家の栽培指導で、生産者の栽培技術を向上させるとともに、貴重な種苗の増産を図り、生産量の拡大を進めてきた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,902	60	1,902	60	2,040	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		13,560	12,455	12,296
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	旅費	302	410	311
	委託費	12,921	11,895	11,734
	使用料及び賃借料	100	141	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		13,560	12,455	12,296

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	15,462	14,357	14,336

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			10,000
計(F)	0	0	10,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	15,462	14,357	4,336

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	岐阜市薬用作物栽培協議会	岐阜市薬用作物栽培協議会	岐阜市薬用作物栽培協議会
受益者数	10	10	9
受益者負担額(千円)	200	200	200
受益者負担率(%)	1.3%	1.4%	1.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,546,200	1,435,700	481,778

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	出荷体制が整った栽培品目	単位	種
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	販売契約に至った企業数	単位	社
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	3	3	3

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬用作物の栽培圃場が増加することで耕作放棄地の解消が図られ、薬用作物の栽培技術が確立されて販売に繋がる体制が構築できれば、新たな担い手の確保に繋がるため必要である。 将来は生産者が独立して薬用作物の産地化を進めるべきであるが、取り組みの初期の段階では行政が主導しないと進めることが困難であるため、当面は市が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培技術が確立していないため、試行錯誤しながら進めている。 種苗の確保や栽培指導員の派遣ができる公益社団法人東京生薬協会との連携が必要であるが、協会は行政しか連携の対象としていない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	栽培記録をまとめて栽培マニュアルを作成・更新することで栽培技術の向上が図られている。 また、生産面積は拡大しており、収穫物について企業への販売を進めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	薬用作物の栽培や圃場の管理は生産者が主体となって行っており、他の農作物の栽培と変わらない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・ 縮 小 含 む。)	東京生薬協会と締結した協定(平成27年度から5年間)を令和4年度まで3年間延長し、薬用作物の産地化に向けて取り組みを継続する。

事業評価シート

番号 0760010 - 006

【1.基本情報】

事業名	薬用作物生産推進事業				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱 岐阜市薬用作物生産推進事業実施要領	

【2.事業概要】

事業の目的	生産から加工・調製までの工程など栽培技術が確立されていない薬用作物は、栽培に多くの経費がかかるため、本事業で生産者を支援することにより、栽培面積や生産者の増加を図り、市内での薬用作物の生産量向上を目的とする。	
事業の内容	薬用作物の栽培面積を拡大し生産量を増やすため、薬用作物の生産者に対し栽培面積1aあたり5,000円の補助金を交付する。	
事業の対象	何を	薬用作物の栽培面積1aあたり5,000円の補助金
	誰に (対象者・対象者数)	薬用作物の生産者
	どのくらい (具体的数値で)	132a
令和元年度 (実施内容)	5事業者に対し、132a分の補助金(660,000円)を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		634	20	680	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	634	20	680	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			295	660
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金		295	660
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
			0	0
計(D)=B+C		0	295	660

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	929	1,340

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	929	1,340

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		薬用作物の生産者	薬用作物の生産者
受益者数		4	5
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		232,250	268,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬用作物栽培面積		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		61	132
実績値		59	132

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬用作物収穫量		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		-	-
実績値		300	887

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	薬用作物の栽培圃場が増加することで耕作放棄地の解消が図られ、薬用作物の栽培技術が確立されて販売に繋がる体制が構築できれば、新たな担い手の確保に繋がるため必要である。 将来は生産者が独立して薬用作物の産地化を進めるべきであるが、栽培体制が確立し、生産量が確保できるまでは収益に繋がらないため当面は市が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培体制が確立するまでの間、収益を得にくい時期の栽培費用を補填している。 薬用作物の栽培には、種苗の確保や栽培指導員の派遣ができる公益社団法人東京生薬協会との連携が必要であるが、協会は行政しか連携の対象としていない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	収益を得にくい時期の栽培費用を補填することで、生産者の金銭的な負担を軽減でき、栽培面積の拡大に繋がった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	薬用作物の栽培や圃場の管理は生産者が主体となって行っており、他の農作物の栽培と変わらない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統 合・ 縮小 含む。)	栽培等にかかる費用を補填することで、販売に繋がらない時期の金銭的負担が軽減され、栽培面積の拡大に繋がっている。栽培面積を確保し、薬用作物の産地化を推進するためには、補填する経費を見直し継続的な取組が必要である。

事業評価シート

番号 0760010 - 007

【1.基本情報】

事業名	農業団体育成事業(岐阜市薬用作物栽培協議会)				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	薬用作物における栽培や修治等の技術を習得するため、東京生薬協会から派遣される栽培指導員の指導を受けるとともに、必要な情報交換や研修会を行うことにより、栽培の効率化、種苗の増産を推進し薬用作物の産地化を図る。	
事業の内容	岐阜市薬用作物栽培協議会の活動及び運営に要する経費の3/10以内を補助する。	
事業の対象	何を	岐阜市薬用作物栽培協議会の活動等に要する経費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市薬用作物栽培協議会
	どのくらい (具体的 数値で)	必要とする経費の3/10以内
令和元年度 (実施内容)	他地域視察として揖斐川町で栽培・収穫・加工の情報交換を行った。また、公益社団法人東京生薬協会が主催する会議に出席し、他産地の担当者等との意見交換を行い、薬用作物栽培についての知識を深めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		63	2	68	2
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
			138	95
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金		138	95
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
			0	0
計(D)=B+C		0	138	95

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	201	163

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	201	163

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		岐阜市薬用作物栽培協議会会員	岐阜市薬用作物栽培協議会会員
受益者数		10	9
受益者負担額(千円)		336	220
受益者負担率(%)		166.8%	135.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		20,140	18,111

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		138	95
実績値		138	95

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	先進地視察		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		3	3
実績値		3	3

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	薬用作物の栽培を推進するには、一人でも多くの農業者が参加することが重要であり、農業者同士の研修や意見交換を積極的に行うための行政支援が必要。 薬用作物栽培は市が推進している事業であり、栽培に取り組む農業者の支援は市が実施することが妥当。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	薬用作物の栽培における研修、調査、意見交換の機会として機能している。 研修や意見交換に留まらず、生産と出荷に向けた体制を構築することが必要。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	先進地への調査や、公益社団法人東京生薬協会が主催する会議への出席を通じ、他産地の担当者・生産者等との意見交換を行い、薬用作物栽培に関する知識を深めた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市の負担は3/10以内で適正
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	協議会会員がそれぞれの特性を活かし、相互に刺激し合って活動を進めている。 薬用作物は栽培技術が確立されておらず、個人として取り組むには負担が大きい。協議会活動を活性化を図るため、引き続き支援が必要である。

事業評価シート

番号 0760010 - 008

【1.基本情報】

事業名	ぎふベジブランド発信事業(地産地消)				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	本市及び周辺市町で採れるいちご、えだまめ、柿等の特産農産物を「ぎふベジ」として、圏域内外に発信することにより、ぎふベジのブランド化を進めている。 こうした取り組みをさらに推進するため、専用ホームページにおけるさまざまな魅力的コンテンツの制作及び情報発信を行い、認知度向上及び高付加価値化につなげていく。	
事業の内容	専用ホームページを充実させるため、「生産者」の取材動画を作成し公開するとともに、「生産者」と「消費者」双方の声をつなぐプラットフォームとしてSNS(フェイスブック)を活用した情報発信を行った。	
事業の対象	何を	専用ホームページ及びSNS(フェイスブック)
	誰に (対象者・対象者数)	市内外の消費者
	どのくらい (具体的 数値で)	ホームページコンテンツの作成・更新 動画18本(ぎふベジTV6本、ぎふベジレシピ12本)の作成・公開
令和元年度 (実施内容)	ホームページコンテンツの作成・更新を約43回、動画18本の作成・公開を行った。 フェイスブックの投稿を116回行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	3,060	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	3,060	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,828	6,390	4,246
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	4,558	6,127	4,246
	権利購入(著作権)	270		
	印刷製本費		263	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,828	6,390	4,246

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,779	7,341	7,306

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,779	7,341	7,306

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市内の農業生産者	市内の農業生産者	市内の農業生産者
受益者数	5,807	5,807	5,807
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	995	1,264	1,258

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ぎふベジ専用ホームページの更新回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	22	18	26
実績値	44	44	43

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ぎふベジ専用ホームページの閲覧件数	単位	ページビュー数
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	5,000	24,000	27,000
実績値	22,619	25,747	32,893

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食料自給率の維持・向上は、国内全体の課題であり、当市においても地産地消につながる取り組みは必要である。 市内産農産物の認知度及び付加価値の向上は、農業者の所得向上に資する取り組みであり、岐阜市が主体的に実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	インターネット・SNSを通じて、市内外に市内産農産物を知る機会を継続的に提供する方法であり、効果が期待できる。 業務委託として民間活力を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年間32,000件以上の閲覧があり、PRに貢献した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	農業者の所得向上につながるとともに、消費者にとって安全・安心な農産物入手する選択肢が増えることは、市民生活にも好影響を与えるものであり適正であるといえる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	ぎふベジのブランド化に向けた取り組みは平成27年度から開始したものであり、平成30年度には、市と(株)トヨタオートモビルクリエイティブ、(株)イトーヨーカ堂との包括連携協定の連携事業に位置付けられるなど、事業展開しているところである。令和2年度からは岐阜連携都市圏の4市3町が連携し、ぎふベジをPRしていくこととなった。認知度向上及び高付加価値化を実現するために、さらなる事業展開が必要である。

事業評価シート

番号 | 0760010 | 009

【1.基本情報】

事業名	ぎふベジプロモーション事業(地産地消・地産外商)				
担当部名	経済部	担当課名	経済政策課		
未来地図政策	農林水産業の活性化			政策コード	3 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	過去に実施したぎふベジの認知度向上をテーマにした有識者会議の中で、市内においては身近な店舗での感動のストーリーの動画放映、都市部(地産外商)については、ぎふベジを素材とした加工品販売などのPRが有効であるとの意見があったことから、市民が多く来場する場所でのPR(地産地消)と首都圏で多くの人々が往来する場所での加工品を活用したPR(地産外商)といった新たな挑戦を実施することで、市内外の多くの消費者にさらなるぎふベジの認知度を高めていく。				
事業の内容	市民が多く来場する場所でのPRイベント(地産地消)と首都圏で多くの人々が往来する場所での加工品を活用したPRイベント(地産外商)を実施し、市内外の多くの消費者にさらなるぎふベジの認知度を高めていく。				
事業の対象	何を	ぎふベジ(えだまめ・かき・いちご)PRイベントを			
	誰に (対象者・対象者数)	市内外の消費者			
	どのくらい (具体的 数値で)	市内(JR岐阜駅周辺)で3回、首都圏で1回以上開催			
令和元年度 (実施内容)	市内(JR岐阜駅周辺)で2回、首都圏で1回PRイベントを開催。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		3,804	120	4,080	120
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	3,804	120	4,080	120

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料		5,735	3,317
	旅費		108	183
	報酬		18	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	5,862	3,500

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	9,666	7,580

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	9,666	7,580

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		市内の農業生産者	市内の農業生産者
受益者数		5,807	5,807
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		1,665	1,305

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ぎふベジPRイベント開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		4	3
実績値		9	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ぎふベジPRイベント参加者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		1,000	1,400
実績値		1,794	2,427

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食料自給率の維持・向上は、国内全体の課題であり、当市においても地産地消・地産外商につながる取り組みは必要である。 市内産農産物の認知度及び付加価値の向上は、農業者の所得向上に資する取り組みであり、岐阜市が主体的に実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内産農産物を知る機会を提供する方法として市内外の来場者の多い施設においてPRイベントを開催することは、効果が期待できる。 業務委託として民間活力を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	年間2,427人以上の参加者があり、認知度向上に一定の効果があった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	農業者の所得向上につながるとともに、消費者にとって安全・安心な農産物を入手する選択肢が増えることは、市民生活にも好影響を与えるものであり適正であるといえる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	ぎふベジのブランド化に向けた取り組みは、平成27年度からホームページ等を活用したPRを実施しているぎふベジブランド発信事業があり、PRイベントについても連携して実施することが相乗効果が見込まれることから、次年度以降は事業を統合して実施していくこととなった。